

会 議 録

会 議 名	第6回宍粟市総合計画及び地域創生戦略委員会	
開 催 日 時	令和8年5月28日(木) 午前10時～午後0時	
開 催 場 所	宍粟市役所本庁舎 4階会議室	
出 席 委 員	林 昌彦、石原 政司、谷笹 摩弥、浪花 正典、成 将希、 山本 めぐみ、田中 由理、岡崎 悦也、大垣 陽子、 中本 弘美、小林 由美、西川 彩児	
欠 席 委 員	岡本 一也、西山 大作、井上 裕司	
事 務 局 及 び 説 明 員	(まちづくり部) 菅野次長、水口次長、石垣課長 (市長公室) 石垣公室長、西川次長、藤原地域創生課長、上月副課長、岸根係長、大西主査	
傍 聴 人 数	4人	
会 議 の 区 分	公開	(非公開の理由) なし
協 議 事 項 等	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回委員会のフィードバックについて【資料①-1～8】 ・基本計画(基本目標4)について【資料②、③、参考資料】 ・その他 	
会 議 経 過 及 び 会 議 資 料	別紙のとおり	
会 議 録 確 認 者	委員長 林 昌彦 (令和8年6月4日確認)	

(会議の経過)

発言者	議題・発言内容
委員長	■開会 新任委員あいさつ
事務局	■委員長あいさつ
委員長	■第5回委員会のフィードバックについて【資料①-1~8】 (説明)
全委員	委員から説明を受けて、ご意見いただきたい。
委員長	(特になし)
事務局	後ほどでも修正意見あればお伝えいただきたい。
委員長	■基本計画(基本目標4)について【資料②、③、参考資料】 (説明)
委員	基本方針 10 自分らしさが尊重される関係の創出 政策 27-4 の「メディアリテラシー」という言葉は分かりにくい。子どもたちが情報を正しく見極める力を身につける、といった平易な表現に変えるべきである。 政策 29 では、限られた予算の中で外国人支援が最優先されているように市民が感じると、市民感覚とのズレが生じる可能性がある。また、外国人が集まって音楽を鳴らすなどの文化の違いによるトラブルもあり、自治会と連携した対策が必要である。
委員	54 ページのKGIで、平等を感じている人の割合が10%ということは、9割が平等と感じていないという深刻な課題である。価値観は一度の講演会で変わるものではない。地域での交流や居場所への参加を通じて、関係性を変えていくきっかけづくりを政策に盛り込むべきである。
委員	政策 29 について、外国人が暮らしやすくする視点だけでなく、外国人に対しても日本の文化や社会を理解してもらおうメッセージが必要である。また、子どもたちが多様な文化に触れる良い機会として調整してほしい。
委員	産業の担い手として外国人が増えている現状がある。少子高齢化の中で受入環境を整えることは重要であり、文化交流をスムーズにして垣根を作らない地域づくりを強調すべきである。地域の発展に不可欠な存在としての位置づけを明確にしてほしい。

委員	外国人の方は遠く離れた土地に来て心細い思いをしているはずである。受入側の自治会が許容し、垣根を低くして共に暮らせる社会をめざす表現にしてほしい。
委員	54 ページのKGIとして「自治会役員の女性割合」を指標にするのは違和感がある。形だけの就任で参画が進むとは思えない。むしろ家庭内での男女の役割分担を見直すなど、根本的な意識調査や啓発こそが大切である。
委員	政策 28-3 の相談体制は、女性だけでなく「誰でも」相談できるようにすべきである。また、「面前 DV」が深刻である。子ども自身が家庭環境の異常に気づき、助けを求められるよう、学校教育などで周知を徹底してほしい。
委員	男女共同参画は男性側の意識改革も必要である。お母さんだから我慢するのではなく、家族で支え合えるように。また、子どもへの性教育を通じて、自分を尊重できる（自己肯定感を高める）取組を学校や家庭で進めるべきである。
委員	めざす姿の「お互いを認め合いながらつながれる」という表現を「つながり」に変更する。政策 28 では固定的役割分担の解消、政策 29 では外国人を単なる共生相手ではなく「共に地域を支える存在」として位置づける視点が必要である。
委員	地域では未だにゴミ掃除当番が女性の役割と固定されているところがある。70 代・80 代の意識を変えるのは難しいかもしれないが、全世代で協力し合える環境が大事である。DV 等の気づきについては、免許更新時の性格診断アンケートのように、自分を客観視できるチェックシート等があれば、通報の勇気が出ない人でも行動に移しやすくなると思う。
委員	政策 27 の「次世代への人権意識」という表現が少し理解しづらい。また、DV だけでなく「ハラスメント」も社会問題として書き加えるべきである。
事務局	欠席の委員からの意見を代読する。多くの海外の方が働いているが、日本人側が相手の文化を学ぼうとする姿勢が不足している。共に生活を良くする具体的な取り組みが必要である。
事務局	外国人のゴミ出し問題などは、雇用主を通じて啓発を行っている。KGI の指標については、かつて消防団の女性枠設置などが議論された経緯もあり、多様な参画の象徴として設定している。
委員	人口減少対策として、民間企業を含めた女性の働きやすさが重要である。育休取得などを進める企業に対し、市独自の助成金でリードするような方向性も検討してほしい。

基本方針 11 共創によるまちの発展	
委員	政策 30-2 のコミュニティ支援員について。平成 28 年から 2 名体制だったものを 7 名にする計画だが、全地区に配置が可能なはずである。なぜ 7 名なのか。目標と制度の整合性が取れていないのではないか。
委員	政策 30 において、子どもたちへのシチズンシップ教育を深める表現が必要である。また、自治会運営が困難になる中で、将来的な「自治会の合併」等の考えがあるのか伺いたい。
委員	地域運営組織（千種や波賀の事例）は、住民が主体となって獣害対策やバス運営などモデル的な取組が行われている。このような既存の実践例や現状を計画に表記してはどうか。
委員	政策 30-5 の「関係人口の創出」という言葉が一般市民には分かりにくいいため、簡単な説明を加えるなど工夫が必要である。
委員	自治会の補完にとどまらず、従来の自治会中心の構造から「再編」していくという踏み込んだ視点が必要である。
委員	イベントを「する側（主催者）」と「参加するだけの人」の乖離がある。みんなが力を発揮できる仕組みが必要である。
委員	政策 30-1 の「女性や若者も含めた」という記載は、これまでがいかに男性中心であったかの裏返しだと感じる。
委員	「自治会を補完する組織」という表現に違和感がある。役割や財源を明確にすべきである。行政への意見反映には、学校での保護者連絡用 LINE の活用など、デジタルを通じた市民の声を拾う仕組みの充実が必要である。また、関係人口については、単なる交流だけでなく地域のマンパワーとして期待できる人材として来ていただきたい。
委員	高齢化の進行というが、何歳からを高齢者とするのか。今は 60 歳以上でも元気な人が多い。年齢で区切らず、意欲のある高齢者が活躍し続けられるよう「年齢」の項目も多様性の配慮に加えるべきである。ハローワークよりも敷居が低い、高齢者の就労窓口の充実も求めたい。
委員	溝掃除などの地域活動は、親から子へ継承していくものである。家庭内でも農地を守る話ができるような働きかけが重要である。
事務局	地域運営組織は総務省のモデルに基づき、自治会では対応しきれない課題を解決する場として進めている。支援員の目標数等については、今後の検

	<p>討課題としたい。</p> <p>基本方針 12 健全な行財政運営の推進（行財政改革大綱）</p>
委員	<p>公共施設の床面積削減率を KGI に掲げるのは、サービス低下の不安を煽るだけではないか。具体的な施設分類を示すなど、市民が漠然とした不安を抱かない工夫が必要である。</p>
委員	<p>財政状況が厳しいのは人口減少に伴う交付税減が要因である。200 億の新病院建設に伴う負担増（一般会計からの繰出増）について、市民に明確なビジョンと説明を示すべきである。DX については、北部地域の高齢者のためのオンライン診療や、医療機関間での電子カルテ共有による処方箋の交付や無駄な検査の削減などを期待する。</p>
委員	<p>相談しても「担当ではない」と言われる縦割りの弊害がある。職員の異動による専門性の欠如も課題である。横のつながりを強化し、スキルアップを図ってほしい。</p>
委員	<p>財源確保として、ふるさと納税をもっと活用できないか。</p>
委員	<p>DX は利便性を高めるが、スマートフォン等に不慣れな高齢者が取り残されないよう配慮が必要である。オンライン診療についても、紙ベースのカルテをデジタル化し、情報共有できる体制を整えてほしい。</p>
委員	<p>公共施設のフォレストステーション波賀の温泉を利用したが、貸切状態で経営が心配になる。素晴らしい施設なので都会の人にも選ばれる工夫が必要と考える。デジタル化は詐欺の不安やチケット代の負担もあるため、安心感をセットで提供すべきである。</p>
委員	<p>政策 32-2 の情報弱者対策を明文化してほしい。また、官民連携（PPP/PFI）の西播磨での具体的な取組事例があれば知りたい。</p>
委員	<p>市役所等にマルチコピー機を設置するなど、新病院建設に伴う将来の資金繰りのための補填資金として「出身者特化型ふるさと納税サイト」などのアイデアを検討してはどうか。</p>
委員	<p>行政 DX は単なる業務改革ではなく「住民主役」への転換である。来庁不要を前提としたサービス展開など、在り方そのものを変えるべきである。</p>
事務局	<p>DX はデジタル一辺倒ではなく、窓口での丁寧な対応と併用する。高齢者向けのスマホ講座なども少人数で実施し、理解を深める。公共施設については、今後分野ごとに検証を進めていく。</p>

委員	最後に、宍粟市の人口減少率は県内でも極めて高い。新しい計画を立てる前に、現行計画の総括と検証（なぜ達成できなかったか等）を市民に詳らかにすべきである。
委員長	検証が不足しているとの指摘は重く受け止める。次回の委員会で回答できるよう整理したい。
事務局	<p>（報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第7回委員会について <ul style="list-style-type: none"> 【開催日】 7月30日（木）午後2時～（市役所本庁舎4階会議室） 【議 題】 総合戦略 ・ 第8回委員会開催に係る日程調整について <p>■閉会</p>
副委員長	<p>私一人では到底思いつかないような、多角的な視点からのご意見を数多くいただき、大変勉強になった。</p> <p>特に、皆様の現場感覚に基づいた鋭いご指摘は、本計画をより実効性のあるものにするために不可欠なものとなった。</p> <p>基本方針に関する議論は今回で一区切りとなるが、次回からは、より具体的な『総合戦略』の中身について協議を進めていく予定となっている。今回出された『住民主役の視点』や『検証の重要性』を念頭に置き、引き続き、宍粟市のより良い未来のために活発な議論をお願いできればと思う。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>